

公共経済

我が国は現在、財政再建、社会保障制度改革、税制改革、地方分権、環境問題など多くの政策課題に直面している。経済のグローバル化と社会の少子高齢化が急速に進む中で、こうした課題への迅速な対応が求められているのである。公共経済学は経済学のツール（マイクロ、マクロ、計量）を用いて、公共政策の現状についての問題提起、理解と評価、政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は平成 18 年度現在、教授 5 名、助教授 4 名、専任講師 1 名から構成されている。本部門は一橋大学国際・公共政策大学院（通称：政策大学院）開校（平成 17 年度）に合わせて「アジア公共政策プログラム」と合同し、同大学院における政策研究・教育活動を担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告、学術雑誌への論文の掲載、書籍の出版に留まらず、政府の審議会などを通して地方分権改革、介護保険制度、医療・年金、税制など現実の公共政策についての発言、提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて、公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。98 年度以降、アジア公共政策プログラムと共同で年 1 回のペースでアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを開催してきた。アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し、政策評価・提言を発信していく。また、同部門の教員の一部は COE（「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」（代表：鈴木））にも参加しており、公共経済研究をさらに発展させていく。このほか、政策研究として「公共部門のリスクマネジメント」プロジェクトを平成 18 年度から実施、アジア公共政策プログラム（政策大学院）ではアジア諸国から政府関係者を招聘した短期間教育プログラム「エグゼクティブ・プログラム」を行っている。

教育活動としては、これまで大学院において、コア科目として公共経済学（4 単位）、コア科目以外に公共支出論（2 単位）、租税理論（2 単位）、及びゼミ、公共経済ワークショップを開講してきている。学部教育としては、財政学（4 単位）、地方財政（2 単位）、公共政策（2 単位）及び学部ゼミを提供している。また、政策大学院公共経済コースにおいても幅広く政策研究に係わる教育活動を担っている。詳細は <http://www.hit-u.ac.jp/IPPP/> を参照のこと。